



平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月5日  
東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原英助  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036  
四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	15,567	△4.8	1,139	△20.0	1,701	△1.5	1,614	35.7
26年10月期第1四半期	16,347	71.2	1,423	463.3	1,727	157.0	1,190	105.9

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 1,660百万円(△19.6%) 26年10月期第1四半期 2,064百万円(△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	20.20	—
26年10月期第1四半期	14.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	74,564	50,541	64.0
26年10月期	70,277	49,668	66.7

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 47,704百万円 26年10月期 46,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	—	—	7.00	7.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	8.1	3,700	13.6	4,250	11.0	3,000	22.7	37.54
通期	61,000	10.2	3,400	29.3	4,900	14.2	3,400	11.4	42.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期1Q	86,977,709株	26年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	27年10月期1Q	7,061,013株	26年10月期	7,058,849株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期1Q	79,917,314株	26年10月期1Q	79,928,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進捗から鉱工業生産が持ち直すなど一部の指標に回復の兆しがみられるものの、消費税率引上げ後に大きく落ち込んだ景気の回復は鈍く、不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、国内・海外とも自社開発品を中心に、販売戦略の策定及び実践に取り組み、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

当グループの第1四半期連結累計期間における売上高は155億6千7百万円、前年同期比7億8千1百万円(4.8%)の減となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことから、営業利益は11億3千9百万円、前年同期比2億8千4百万円(20.0%)の減、経常利益は17億1百万円、前年同期比2千6百万円(1.5%)の減となりました。四半期純利益は、当社知的財産の権利譲渡に係る譲渡益8億8千3百万円を特別利益に計上したことなどから、16億1千4百万円、前年同期比4億2千4百万円(35.7%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成27年10月期 第1四半期		平成26年10月期 第1四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	14,537	93.4	15,365	94.0	△827	△5.4
賃貸	57	0.4	57	0.3	0	0.5
その他	972	6.2	926	5.7	46	5.0
計	15,567	100.0	16,347	100.0	△781	△4.8

① 化学品セグメント

国内販売部門におきましては、自社開発品を始めとした重点品目を中心にJAに対するアプローチの強化・実践を図り、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の更なる普及基盤の拡大に取り組みました。また、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」、園芸用殺菌剤「ファンタジスタ剤」、園芸用殺虫剤「スプラサイド剤」の市場での定着に注力いたしました。しかしながら、国内販売全体の売上は、去年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の販売が好調に推移したことに加え、棉用除草剤「ステイプル」の米国での販売が回復したことなどから、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は145億3千7百万円、前年同期比8億2千7百万円(5.4%)の減、営業利益は11億8千7百万円、前年同期比2億9千9百万円(20.1%)の減となりました。

② 賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、5千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億5百万円)、前年同期比0百万円(0.5%)の増、営業利益は6千5百万円、前年同期比1百万円(2.2%)の増となりました。

## ③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から売上、利益とも減少しましたが、印刷事業でのコスト削減努力による利益の回復に加え、昨年実施したメガソーラー第二発電所の建設による売電収入の増加などから、全体の売上高は9億7千2百万円、前年同期比4千6百万円(5.0%)の増となり、営業利益は4千7百万円、前年同期比1千万円(26.0%)の増となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は745億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ42億8千7百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は240億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ34億1千3百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加が短期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は505億4千1百万円、自己資本比率は64.0%、1株当たり純資産は596円92銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成26年10月期の決算発表時(平成26年12月18日)の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,372	7,913
受取手形及び売掛金	8,731	14,528
有価証券	453	480
商品及び製品	7,554	10,315
仕掛品	2,265	1,941
原材料及び貯蔵品	1,343	1,654
繰延税金資産	840	841
その他	871	503
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,427	38,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,780	3,780
機械装置及び運搬具(純額)	2,105	2,033
土地	6,376	6,450
建設仮勘定	—	6
その他(純額)	566	555
有形固定資産合計	12,828	12,824
無形固定資産		
投資その他の資産	262	255
投資有価証券	21,574	22,000
繰延税金資産	329	455
その他	856	857
投資その他の資産合計	22,759	23,312
固定資産合計	35,850	36,391
資産合計	70,277	74,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	14,226
短期借入金	2,500	500
未払金	1,615	1,103
未払法人税等	829	611
賞与引当金	600	236
環境対策引当金	—	329
その他	501	612
流動負債合計	14,394	17,618
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,834	1,841
役員退職慰労引当金	419	353
退職給付に係る負債	2,108	2,380
資産除去債務	36	36
その他	318	295
固定負債合計	6,214	6,404
負債合計	20,609	24,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	37,075
自己株式	△1,459	△1,461
株主資本合計	44,319	45,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,168
為替換算調整勘定	△321	△338
退職給付に係る調整累計額	△317	△308
その他の包括利益累計額合計	2,563	2,522
少数株主持分	2,786	2,837
純資産合計	49,668	50,541
負債純資産合計	70,277	74,564

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	16,347	15,567
売上原価	12,640	12,299
売上総利益	3,708	3,268
販売費及び一般管理費	2,285	2,129
営業利益	1,423	1,139
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	60	126
持分法による投資利益	220	265
為替差益	3	134
その他	15	34
営業外収益合計	319	574
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	7	5
その他	7	5
営業外費用合計	16	12
経常利益	1,727	1,701
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	10	38
知的財産権譲渡益	—	883
特別利益合計	10	923
特別損失		
固定資産処分損	5	9
災害による損失	2	—
環境対策費	—	329
特別損失合計	6	338
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,286
法人税等	494	607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	1,679
少数株主利益	47	65
四半期純利益	1,190	1,614



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△33
為替換算調整勘定	8	△16
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	532	22
その他の包括利益合計	827	△19
四半期包括利益	2,064	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	56	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,365	57	15,422	926	16,347	—	16,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47	361	409	△409	—
計	15,365	104	15,469	1,287	16,756	△409	16,347
セグメント利益	1,485	64	1,549	38	1,587	△164	1,423

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,537	57	14,595	972	15,567	—	15,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48	48	362	410	△410	—
計	14,537	105	14,642	1,334	15,976	△410	15,567
セグメント利益	1,187	65	1,252	47	1,299	△160	1,139

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△160百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。